



希望ある未来へ
地域と歩む
北海道財務



道南経済レポート

VOL.128

令和7年11月発表

財務省函館財務事務所

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

— 目 次 —

ページ

道 南 経 済 の 概 況	_____	1
1. 個 人 消 費	_____	2
2. 観 光	_____	5
3. 住 宅 建 設	_____	6
4. 公 共 事 業	_____	7
5. 生 産 活 動	_____	8
6. 雇 用 情 勢	_____	9
7. 金 融	_____	10
8. 企 業 倒 産	_____	11

《利用上の注意》

- ・ 単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
- ・ 符号の用法は次のとおりです。
「p」～速報値 「r」～改定値 「－」～該当数値なし

【道南（渡島・檜山）経済の概況（令和 7 年 7～9 月期）】

住宅建設は弱含んでいる。生産活動は横ばいの状況にある。
 一方、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつあるほか、個人消費は持ち直しつつある。
 また、観光は回復している。
 このように、管内経済は持ち直している。

《道南経済レポート判断の推移》

項 目	前回(令和 7 年 8 月発表)	今回(令和 7 年 11 月発表)	前回判断との比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
観 光	回復している	回復している	→
住宅建設	一進一退の状況にある	弱含んでいる	↓
公共事業	前払金保証請負金額は前年を上回る	前払金保証請負金額は前年を上回る	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

1. 個人消費～持ち直しつつある

(1) 主要小売店売上高

大型小売店の売上高は、天候不良による来店控えのほか、節約志向により衣料品の売上が減少したことなどから、前年を下回っている。

食料品スーパーの売上高は、節約志向がみられるものの米や即食簡便な弁当・総菜などが堅調であったことから、前年を上回っている。

ホームセンターの売上高は、空調・季節家電や熱中症対策商品等が好調である一方、節約志向に伴う購入点数の減少により、前年を下回っている。

家電販売は、パソコンや携帯電話の買替需要により、全体としては順調となっている。

(2) 乗用車販売

乗用車販売(新車登録届出台数)は、人気車種の販売が堅調であることから、前年を上回っている。

ヒアリング先からのコメント

○節約志向により全体的に衣料品の売上は低調であることに加え、お盆明け以降の気温が高い影響で秋物の動きが鈍い。(大型小売店)

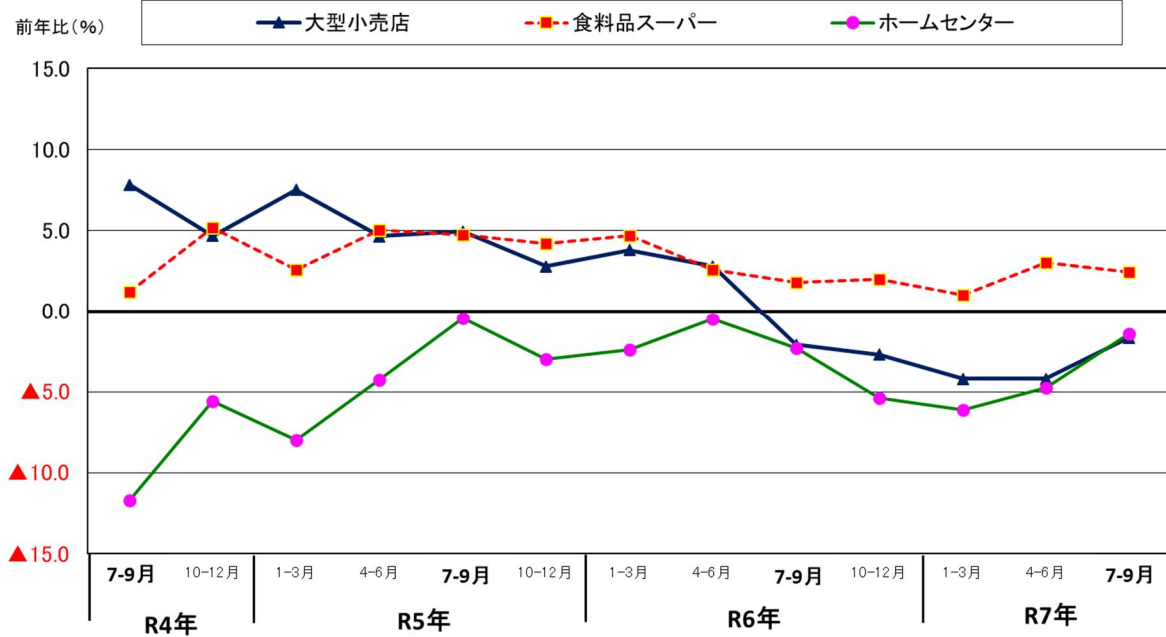
○米をはじめとする食料品の販売価格が上昇したことで節約志向が高まっている一方、ハレの日やイベントでは惜しみなく出費する動きがみられる。(食料品スーパー)

○猛暑の影響で冷房や空調服などが好調。一方、物価上昇のため「ついで買い」が控えられている。(ホームセンター)

○『函館市プレミアム商品券』の効果もあり、従来よりも高機能な商品への買替の動きがみられる。(家電量販店)

○高性能な車両に人気が集まっており、今後も需要が先細ることはないと思われる。(自動車販売店)

主要小売店売上高



主要小売店売上高

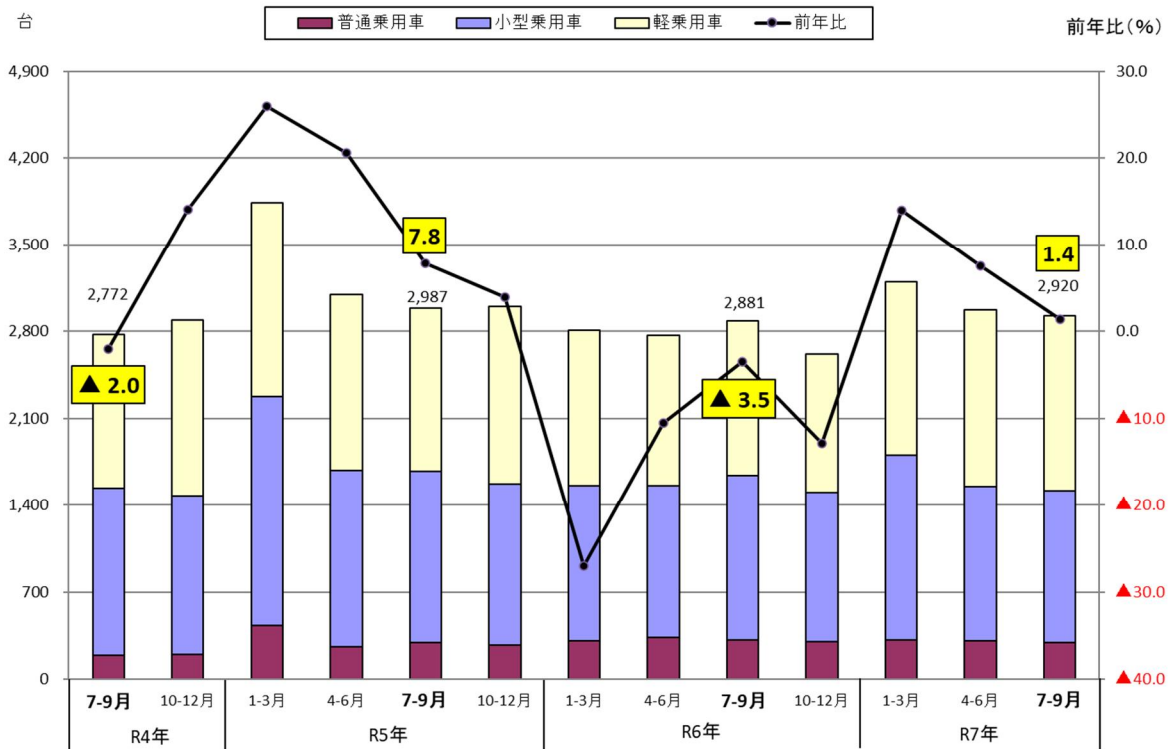
(単位: 百万円、%)

		①大型小売店売上高		②食料品スーパー売上高		③ホームセンター売上高	
			前年比		前年比		前年比
R4	年	17,231	3.7	70,102	1.6	10,986	▲ 9.0
5	年	18,069	4.9	73,014	4.2	10,574	▲ 3.7
6	年	18,119	0.3	75,028	2.8	10,289	▲ 2.7
R6.	7～9	4,340	▲ 2.1	18,726	1.8	2,630	▲ 2.3
	10～12	5,003	▲ 2.7	19,764	2.0	2,752	▲ 5.4
7.	1～3	4,275	▲ 4.2	18,484	1.0	1,886	▲ 6.1
	4～6	4,131	▲ 4.2	18,782	3.0	2,761	▲ 4.8
	7～9	4,268	▲ 1.7	19,183	2.4	2,592	▲ 1.4
R7.	4	1,291	▲ 7.3	6,278	2.1	854	▲ 12.4
	5	1,361	▲ 2.8	6,226	3.6	994	▲ 0.5
	6	1,479	▲ 2.7	6,278	3.3	913	▲ 1.4
	7	1,493	▲ 2.0	6,338	3.3	925	0.8
	8	1,467	0.3	6,832	3.0	911	▲ 1.7
	9	1,308	▲ 3.4	6,014	1.0	756	▲ 3.6

※管内主要小売店9社

資料: 函館財務事務所

乗用車販売



新車登録届出台数(乗用車)

(単位: 台、%)

		合計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
			前年比		前年比		前年比		前年比
R4	年	11,273	▲ 8.4	764	▲26.0	5,170	▲ 5.9	5,339	▲ 7.7
5	年	12,921	14.6	1,262	65.2	5,944	15.0	5,715	7.0
6	年	11,068	▲14.3	1,265	0.2	5,000	▲15.9	4,803	▲16.0
R6.	7~9	2,881	▲ 3.5	318	7.4	1,325	▲ 4.1	1,238	▲ 5.5
	10~12	2,615	▲12.9	304	10.9	1,202	▲ 7.1	1,109	▲22.7
7.	1~3	3,199	14.0	314	2.6	1,487	18.7	1,398	12.2
	4~6	2,974	7.5	309	▲ 8.3	1,245	2.0	1,420	17.4
	7~9	2,920	1.4	297	▲ 6.6	1,220	▲ 7.9	1,404	13.4
R7.	4	932	20.9	107	7.0	404	19.2	421	26.8
	5	874	▲ 2.9	98	▲17.6	349	▲10.7	427	9.5
	6	1,168	6.6	104	▲11.9	492	0.4	572	17.2
	7	989	▲ 4.4	107	▲15.1	425	▲12.2	457	7.8
	8	796	▲ 4.0	79	▲19.4	308	▲15.6	409	11.7
	9	1,136	11.6	111	18.1	487	2.3	538	20.1

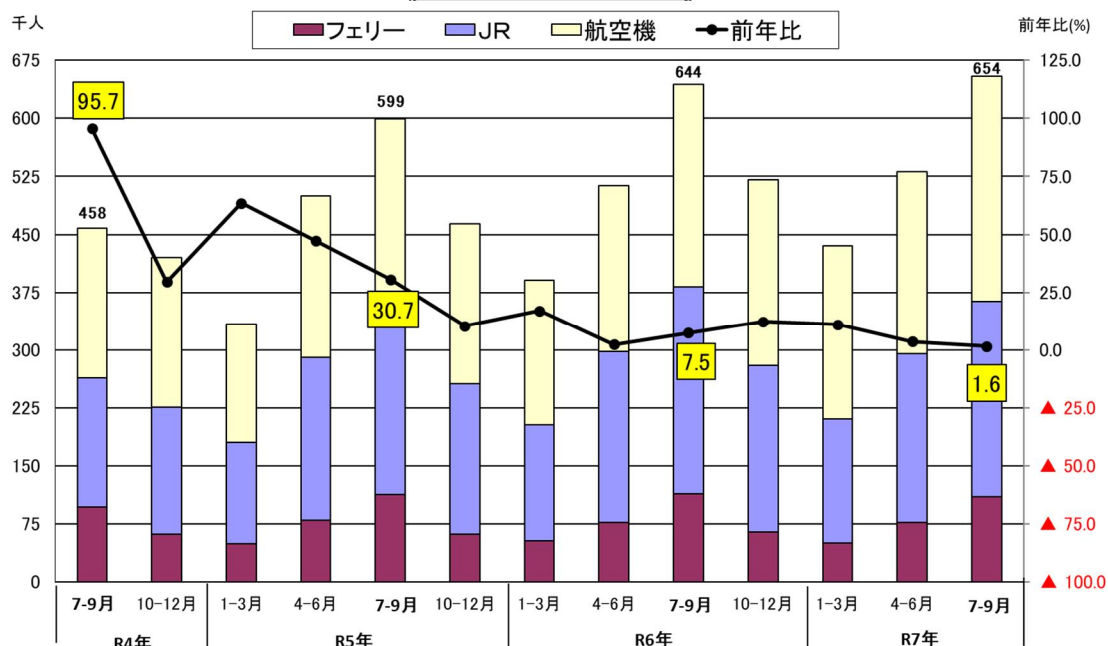
資料: 日本自動車販売協会連合会函館支部、全国軽自動車協会連合会函館事務所

2. 観光～回復している

函館圏の入込客数※1、主要宿泊施設宿泊者数及び主要観光施設利用者数は、観光需要が堅調となっていることから、回復している。

※1: フェリー(青森→函館便)、JR(新青森→新函館北斗)、航空機(函館空港着便)利用者数を「函館圏の入込客数」と表現した。

入込客数



函館圏の入込客数															(単位: 千人、%)			
	合計														主要宿泊施設 宿泊者数			
	前年比		フェリー 青森→ 函館		JR (津軽海峡線)		航空機※2		合計		道内		道外		海外		前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
R4年度	1,552	67.4	278	34.8	580	75.2	695	78.0	91	55.0	604	82.1	-	0.0	1,258	69.5	1,864	2.5倍
5年度	1,954	25.9	309	11.1	804	38.6	842	21.1	102	12.9	689	14.1	50	皆増	1,504	19.6	2,654	42.4
6年度	2,112	8.1	305	▲ 1.2	865	7.6	942	11.9	120	17.4	742	7.7	80	58.4	1,699	12.9	3,448	29.9
R6. 7~9	644	7.5	114	0.7	268	7.2	262	11.2	33	16.2	206	5.4	22	2.0倍	505	11.6	1,084	32.8
10~12	521	12.4	65	4.5	215	10.9	241	16.2	31	17.7	192	14.1	19	39.6	421	7.8	753	26.3
7. 1~3	434	11.0	50	▲ 6.6	161	7.3	224	18.9	28	31.8	178	23.4	18	▲ 20.7	366	21.8	781	36.8
4~6	531	3.7	77	0.5	218	▲ 1.4	236	10.0	31	8.5	187	12.7	18	▲ 10.0	407	0.0	836	0.7
7~9	654	1.6	110	▲ 3.2	253	▲ 5.6	291	11.0	33	▲ 1.3	233	12.8	25	11.9	500	▲ 1.0	1,062	▲ 2.0
R7. 4	161	3.6	24	▲ 5.9	63	1.6	74	8.9	10	11.6	59	11.2	5	▲ 14.0	129	1.4	288	▲ 8.1
5	182	5.5	28	3.1	75	1.4	80	10.6	11	12.9	63	13.2	6	▲ 15.3	141	1.8	297	▲ 1.5
6	188	2.1	25	4.5	80	▲ 5.9	83	10.4	10	1.7	65	13.5	7	▲ 1.7	137	▲ 2.9	250	▲ 4.3
7	197	5.6	29	▲ 4.1	74	1.4	94	12.9	11	▲ 0.1	74	15.5	8	10.8	156	2.2	313	1.5
8	259	▲ 1.7	54	▲ 2.0	101	▲ 11.4	104	10.1	11	▲ 5.2	84	11.9	9	14.7	190	▲ 3.0	435	1.9
9	198	2.2	27	▲ 4.7	78	▲ 3.7	93	10.0	11	1.4	74	11.4	8	10.0	154	▲ 1.4	314	▲ 10.0

※2: 航空機の道内線は奥尻線を除く。

※3: 主要観光施設は、函館山ロープウェイ・箱館奉行所・五稜郭タワーの利用者数を集計。

資料: 函館運輸支局、JR北海道函館支社、北海道エアポート(株)、管内主要17宿泊施設、函館市

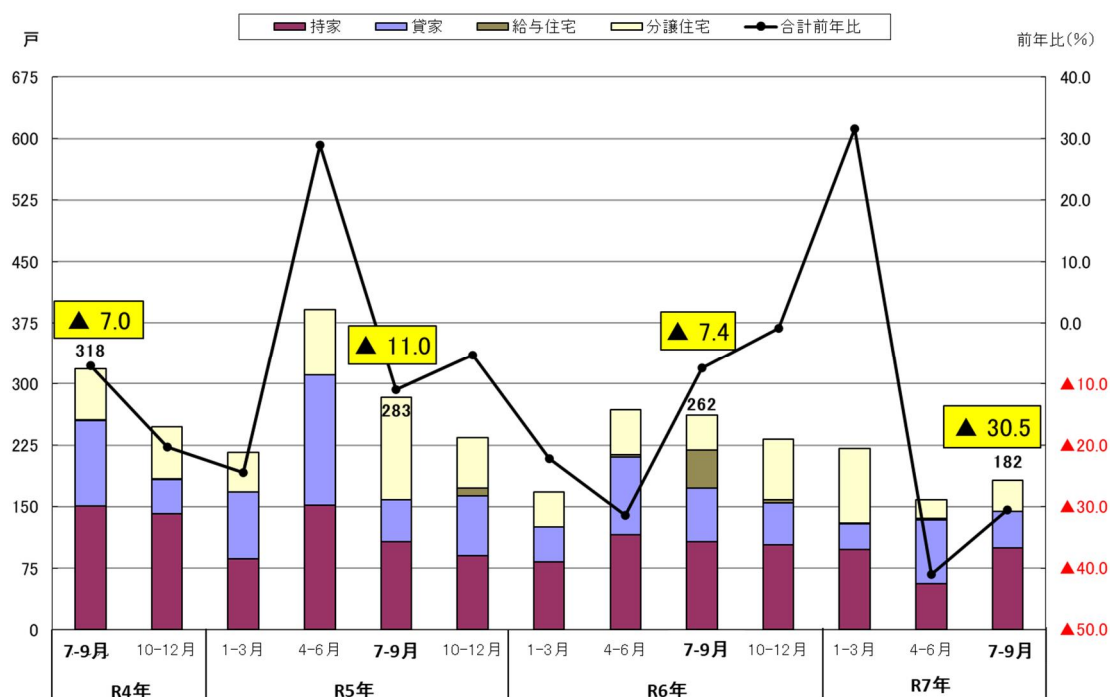
ヒアリング先からのコメント

- 函館を舞台とした映画の効果の反動減により、利用者数は減少したが、観光需要が落ち込んだという印象はない。(交通機関)
- 函館市が映画の舞台となったことやメディアで特集されたことによって観光地としての知名度、ブランド力が定着してきたと考えている。(宿泊施設)
- 海外客の増加要因としては、引き続き台湾客が好調なことに加え、中国客と韓国客が大きく増加したことが挙げられる。(観光施設)

3. 住宅建設～弱含んでいる

新設住宅着工戸数(函館市、北斗市)をみると、持家、貸家及び分譲住宅はいずれも前年を下回っており、弱含んでいる。

新設住宅着工戸数（函館市、北斗市）



新設住宅着工戸数

(単位: 戸、%)

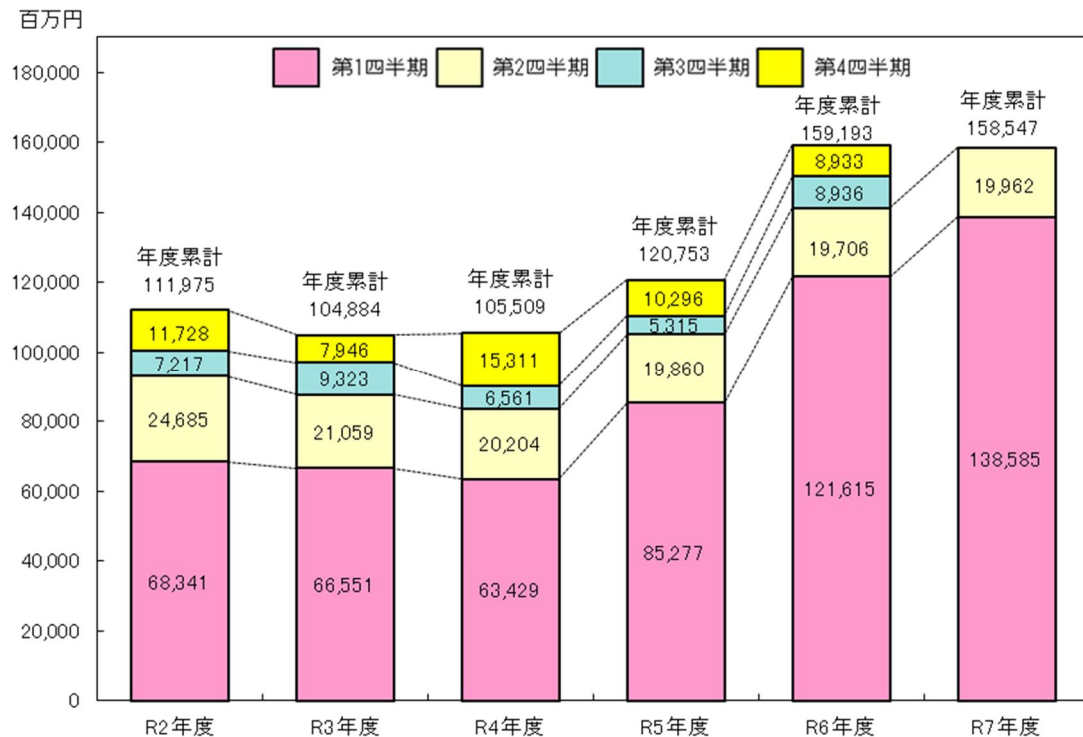
		新築計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
R4	年	1,154	▲13.9	561	▲13.8	320	▲30.0	4	2.0倍	269	16.5
5	年	1,124	▲2.6	435	▲22.5	365	14.1	10	2.5倍	314	16.7
6	年	930	▲17.3	409	▲6.0	254	▲30.4	52	5.2倍	215	▲31.5
R6	7～9	262	▲7.4	107	0.0	66	29.4	46	皆増	43	▲65.6
	10～12	232	▲0.9	103	14.4	52	▲28.8	3	▲70.0	74	21.3
7	1～3	221	31.5	98	18.1	31	▲26.2	1	皆増	91	2.1倍
	4～6	158	▲41.0	56	▲51.7	78	▲17.0	2	▲33.3	22	▲60.0
	7～9	182	▲30.5	100	▲6.5	44	▲33.3	0	皆減	38	▲11.6
R7	4	66	▲24.1	13	▲64.9	48	45.5	0	0.0	5	▲70.6
	5	31	▲69.0	16	▲54.3	4	▲91.1	1	▲50.0	10	▲44.4
	6	61	▲24.7	27	▲38.6	26	62.5	1	0.0	7	▲65.0
	7	53	▲17.2	39	11.4	0	皆減	0	皆減	14	▲6.7
	8	70	▲44.9	34	▲2.9	24	▲29.4	0	皆減	12	▲25.0
	9	59	▲16.9	27	▲27.0	20	▲9.1	0	0.0	12	0.0

資料: 国土交通省

4. 公共事業～前払金保証請負金額は前年を上回る

公共工事を前払金保証請負金額(令和7年度第2四半期までの年度累計)でみると、国、北海道、市町及び独立行政法人等はいずれも前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負金額



(単位: 百万円、%)

		管内累計		管内単月計	
		(年度)	前年比		前年比
R4	年度	105,509	0.6	—	—
5	年度	120,753	14.4	—	—
6	年度	159,193	31.8	—	—
R6.	7～9	141,322	34.4	19,706	▲ 0.8
	10～12	150,260	36.0	8,936	68.1
7	1～3	159,193	31.8	8,933	▲ 13.2
	4～6	138,585	14.0	138,585	14.0
	7～9	158,547	12.2	19,962	1.3
R7.	4	88,447	34.7	88,447	34.7
	5	125,715	14.8	37,267	▲ 15.0
	6	138,585	14.0	12,869	6.3
	7	150,381	13.8	11,796	11.9
	8	153,903	12.1	3,522	▲ 31.5
	9	158,547	12.2	4,644	15.5

資料: 北海道建設業信用保証(株)

5. 生産活動～横ばいの状況にある

電子部品は、自動車向けは底堅いものの、家電向けは減少している。

セメントは、道内、道外及び海外向けの出荷は底堅い状況となっている。

生コンクリートは、北海道新幹線の延伸工事向けの出荷を中心とする官需は減少しているものの、民需は増加している。

造船は、総じてみると安定した操業となっている。

一般機械は、国内向けの需要は低調であるものの、海外向けの需要は順調である。

珍味加工は、海水温上昇による資源減少や物価高などの影響により仕入価格が上昇する中、土産物店や物産展における需要は堅調なものの、食料品スーパーや通信販売を利用した需要は販売価格の上昇などから減少しており、全体では低調となっている。

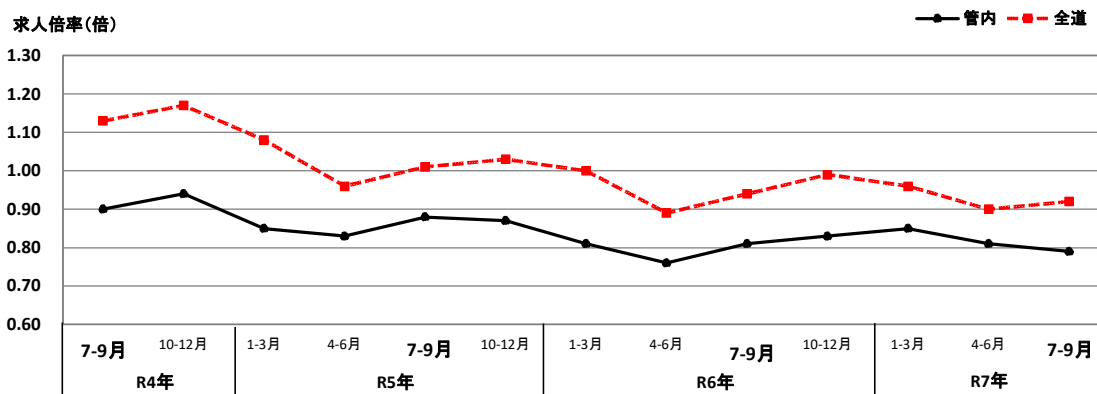
ヒアリング先からのコメント

- 国内ではイカが獲れるようになってきたが、一過性のものとなる可能性もあり、先行きは不透明であることから、機械設備の更新には繋がっていない。(一般機械)
- 販売価格の値上げによりスーパーや通信販売での販売量が減少していることに伴い、生産量も減少している。(食料品製造)
- 海水温上昇による生息域の縮小・捕食生物の増加等の影響で、加工向きの大きく身が厚いイカが減少している。(食料品製造)

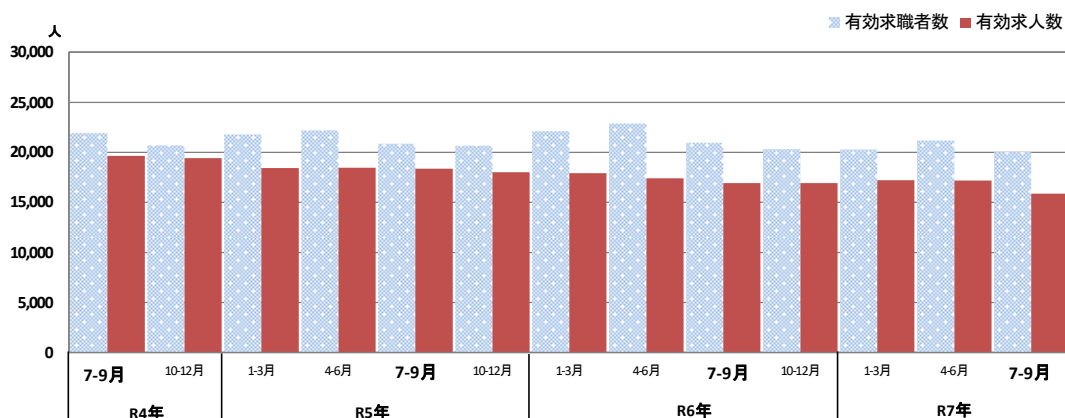
6. 雇用情勢～緩やかに持ち直しつつある

雇用情勢は、有効求人倍率(常用)の水準に大きな変化がみられないことから、緩やかに持ち直しつつある。

有効求人倍率(常用)



有効求職者数・有効求人数(常用)



労働力需給(常用)

(単位:人、%、倍、ポイント)

		有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		事業主都合離職者数	
		前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
R4	年度	87,888	▲ 2.2	76,156	13.8	0.87	0.13	17,380	▲ 3.5	26,972	11.6	1.55	0.21	2,231	▲ 14.9
5	年度	85,857	▲ 2.3	72,802	▲ 4.4	0.85	▲ 0.02	16,794	▲ 3.4	25,880	▲ 4.0	1.54	▲ 0.01	2,004	▲ 10.2
6	年度	84,470	▲ 1.6	68,499	▲ 5.9	0.81	▲ 0.04	16,104	▲ 4.1	24,297	▲ 6.1	1.51	▲ 0.03	1,860	▲ 7.2
R6	7~9	20,973	0.5	16,942	▲ 7.8	0.81	▲ 0.07	3,486	▲ 9.7	5,857	▲ 8.2	1.68	0.03	257	▲ 17.6
	10~12	20,333	▲ 1.7	16,921	▲ 6.1	0.83	▲ 0.04	3,734	1.1	5,910	▲ 2.8	1.58	▲ 0.07	544	5.0
7.	1~3	20,274	▲ 8.2	17,215	▲ 4.0	0.85	0.04	4,295	▲ 8.9	6,479	▲ 4.8	1.51	0.07	546	▲ 5.0
	4~6	21,197	▲ 7.4	17,192	▲ 1.3	0.81	0.05	4,471	▲ 2.6	5,933	▲ 2.0	1.33	0.01	523	1.9
	7~9	20,012	▲ 4.6	15,874	▲ 6.3	0.79	▲ 0.02	3,552	1.9	5,418	▲ 7.5	1.53	▲ 0.15	326	26.8
R7.	4	7,065	▲ 7.9	5,913	▲ 0.4	0.84	0.07	1,866	▲ 0.6	2,169	▲ 8.6	1.16	▲ 0.10	248	2.9
5		7,156	▲ 7.3	5,676	▲ 2.7	0.79	0.03	1,380	▲ 7.5	1,898	3.5	1.38	0.15	144	▲ 2.0
6		6,976	▲ 7.0	5,603	▲ 0.8	0.80	0.05	1,225	0.4	1,866	1.2	1.52	0.01	131	4.8
7		6,682	▲ 6.9	5,472	▲ 3.1	0.82	0.03	1,199	▲ 1.3	1,982	▲ 12.3	1.65	▲ 0.21	123	24.2
8		6,644	▲ 4.9	5,244	▲ 8.3	0.79	▲ 0.03	1,148	2.5	1,706	▲ 10.2	1.49	▲ 0.21	111	58.6
9		6,686	▲ 1.9	5,158	▲ 7.5	0.77	▲ 0.05	1,205	4.7	1,730	1.9	1.44	▲ 0.03	92	4.5

※常用は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

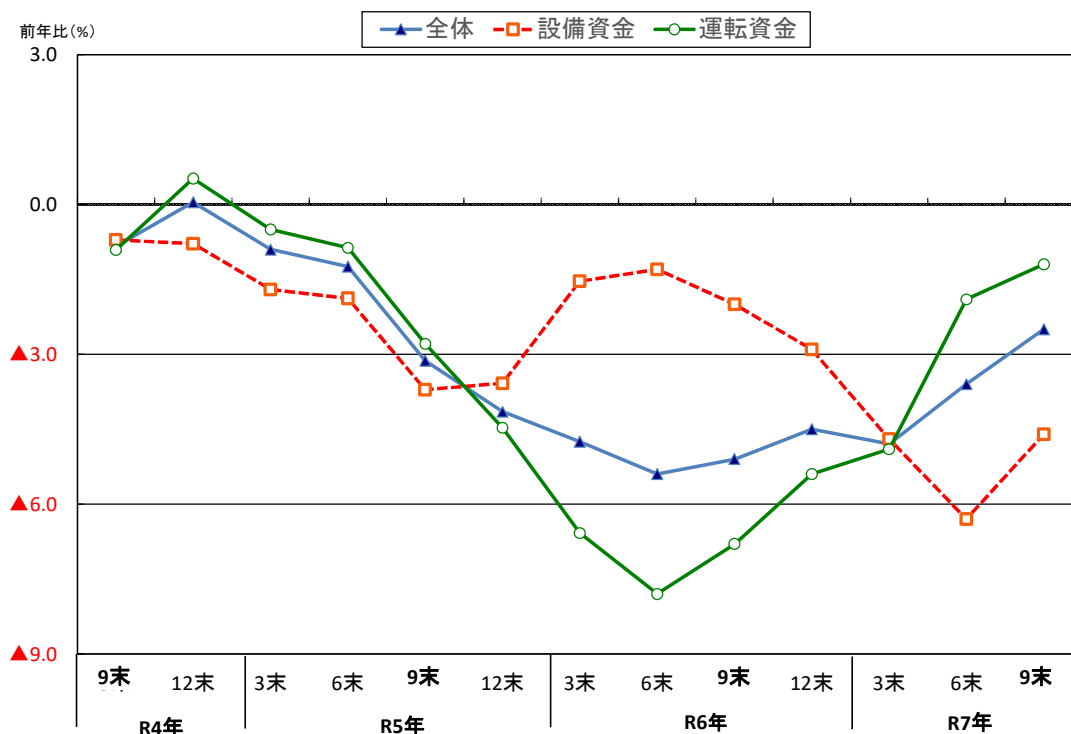
資料: 函館公共職業安定所

7. 金融～事業者向け貸出金残高は前年を下回る

事業者向けの貸出金残高をみると、設備資金及び運転資金は、いずれも前年を下回っている。

なお、個人向けは前年を上回り、地公体向けは前年を下回っている。

事業者向け貸出金月末残高



貸出金残高

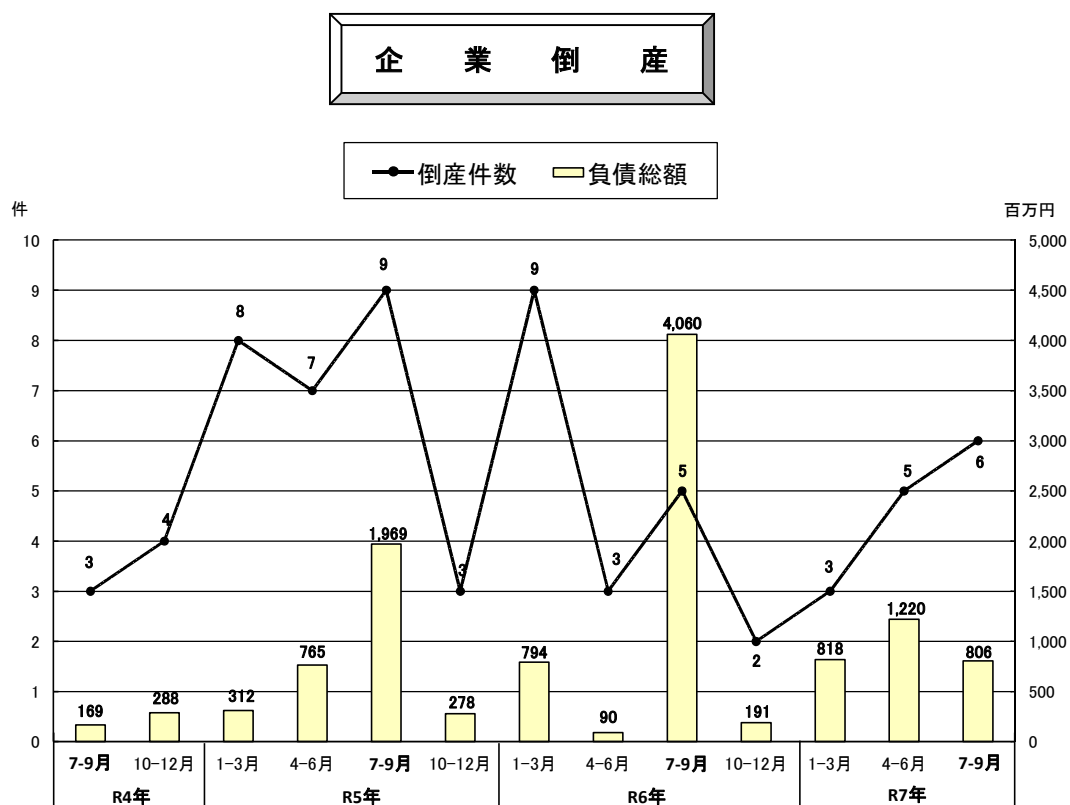
(単位: 億円、%)

		貸出金合計		事業者						個人		地公体		預金残高	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
R5.	3	10,083	0.0	5,314	▲0.9	1,928	▲1.7	3,385	▲0.5	3,314	2.7	1,455	▲2.3	17,812	1.4
6.	3	9,883	▲2.0	5,061	▲4.8	1,899	▲1.5	3,163	▲6.6	3,365	1.5	1,457	0.1	18,109	1.7
7.	3	9,556	▲3.3	4,817	▲4.8	1,810	▲4.7	3,007	▲4.9	3,399	1.0	1,341	▲8.0	18,194	0.5
R7.	4	9,457	▲2.7	4,737	▲4.5	1,799	▲6.7	2,938	▲3.1	3,399	1.0	1,322	▲5.1	18,503	0.6
	5	9,519	▲1.9	4,738	▲3.0	1,796	▲4.6	2,942	▲2.0	3,400	0.9	1,381	▲4.5	18,504	1.5
	6	9,495	▲2.3	4,720	▲3.6	1,775	▲6.3	2,945	▲1.9	3,396	0.7	1,379	▲4.6	18,594	▲0.2
	7	9,501	▲2.0	4,722	▲3.3	1,776	▲5.9	2,947	▲1.6	3,400	0.9	1,379	▲4.6	18,407	0.4
	8	9,505	▲2.3	4,723	▲3.9	1,773	▲5.8	2,950	▲2.7	3,402	0.9	1,379	▲4.5	18,536	0.8
	9	9,492	▲1.7	4,773	▲2.5	1,770	▲4.6	3,002	▲1.2	3,408	0.8	1,311	▲4.8	18,290	0.1

資料: 函館財務事務所

8. 企業倒産～件数は前年を上回る

企業倒産(負債総額1千万円以上)をみると、件数は前年を上回り、負債総額及び1件当たり負債額は前年を下回る。



企業倒産

(単位：件、百万円、%)

		件数		負債総額		1件当たり負債額	
			前年比		前年比		前年比
R4	年	18	80.0	4,113	57.4	229	▲12.3
5	年	27	50.0	3,324	▲19.2	123	▲46.3
6	年	19	▲29.6	5,135	54.5	270	2.2倍
R6.	7～9	5	▲44.4	4,060	2.1倍	812	3.7倍
	10～12	2	▲33.3	191	▲31.3	96	3.2
7.	1～3	3	▲66.7	818	3.0	273	3.1倍
	4～6	5	66.7	1,220	13.6倍	244	8.1倍
	7～9	6	20.0	806	▲80.1	134	▲83.5
R7.	4	1	0.0	140	4.7倍	140	4.7倍
	5	3	皆増	1,050	皆増	350	皆増
	6	1	▲50.0	30	▲50.0	30	0.0
	7	2	▲50.0	346	▲91.3	173	▲82.5
	8	2	2.0倍	265	2.7倍	133	33.0
	9	2	皆増	195	皆増	98	皆増

資料：(株)東京商工リサーチ函館支店

「道南経済レポート」や、北海道財務局の活動についての情報は、各種公式 SNS でもご覧いただけます。

公式 X(旧 Twitter)

https://x.com/mof_hokkaido



公式 Facebook

<https://www.facebook.com/Hokkaido.Local.Finance.Bureau/>

公式 Instagram

https://www.instagram.com/mof_lfb_hk



【 編 集 後 記 】

「道南経済レポート」の発刊にあたり、各種計数等の提供や業況の調査など、貴重な時間を割いてご協力いただきました関係機関の皆様に対して厚くお礼申し上げます。

今後も地域の景況・実情を分析し、情報発信に努めて参りますが、当レポートについてのご意見、ご感想などございましたら、下記までご連絡下さい。

(連 絡 先)

財務省 函館財務事務所 財務課

函館市美原 3 丁目 4 番 4 号 (函館第 2 地方合同庁舎)

Tel : 0138 - 47 - 8445

ホームページ :

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

